

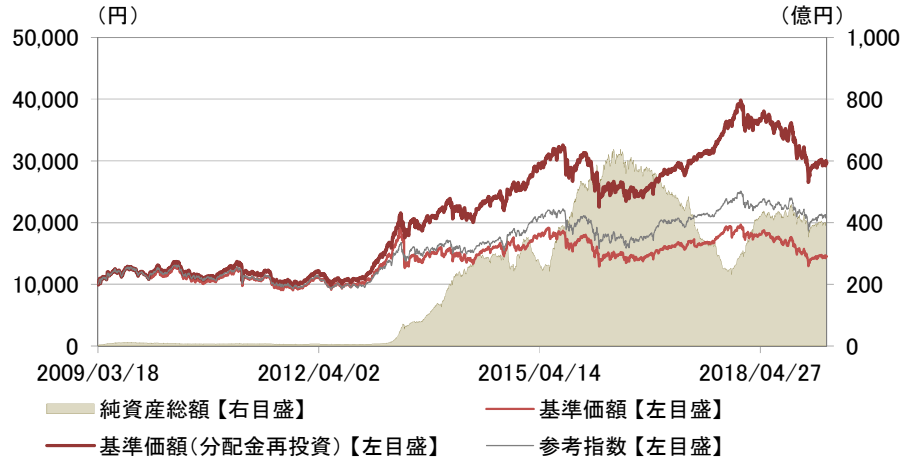
優良日本株ファンド
〈愛称:ちから株〉

月次レポート

2019年
03月29日現在

追加型投信／国内／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.2%	6.1%	-17.3%	-18.7%	14.3%	197.2%
参考指数	-1.0%	6.5%	-12.4%	-7.3%	18.1%	109.3%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	14.1%
2 情報・通信業	10.5%
3 輸送用機器	7.8%
4 サービス業	6.9%
5 機械	6.0%
6 医薬品	5.7%
7 卸売業	5.4%
8 化学	5.0%
9 銀行業	5.0%
10 陸運業	5.0%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.0%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	4.9%
3 三菱商事	卸売業	3.9%
4 東京海上ホールディングス	保険業	3.1%
5 ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.0%
6 日立製作所	電気機器	2.5%
7 武田薬品工業	医薬品	2.5%
8 ソニー	電気機器	2.4%
9 キーエンス	電気機器	2.2%
10 信越化学工業	化学	2.1%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	14,508円
前月末比	-26円
純資産総額	397.58億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第19期	2018/12/05	0円
第18期	2018/06/05	200円
第17期	2017/12/05	1,400円
第16期	2017/06/05	1,000円
第15期	2016/12/05	200円
第14期	2016/06/06	0円
設定来累計		11,150円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.9%
内 現物	97.9%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド 〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2019年
03月29日現在

■組入全銘柄

組入銘柄数: 54銘柄

銘柄	市場	業種	比率
1 三井住友フィナンシャルグループ	東証一部	銀行業	5.0%
2 トヨタ自動車	東証一部	輸送用機器	4.9%
3 三菱商事	東証一部	卸売業	3.9%
4 東京海上ホールディングス	東証一部	保険業	3.1%
5 ソフトバンクグループ	東証一部	情報・通信業	3.0%
6 日立製作所	東証一部	電気機器	2.5%
7 武田薬品工業	東証一部	医薬品	2.5%
8 ソニー	東証一部	電気機器	2.4%
9 キーエンス	東証一部	電気機器	2.2%
10 信越化学工業	東証一部	化学	2.1%
11 リクルートホールディングス	東証一部	サービス業	2.1%
12 オリエンタルランド	東証一部	サービス業	2.0%
13 リコー	東証一部	電気機器	2.0%
14 SGホールディングス	東証一部	陸運業	2.0%
15 村田製作所	東証一部	電気機器	1.9%
16 第一三共	東証一部	医薬品	1.7%
17 東京建物	東証一部	不動産業	1.6%
18 日本新薬	東証一部	医薬品	1.5%
19 日本電産	東証一部	電気機器	1.5%
20 バンダイナムコホールディングス	東証一部	その他製品	1.5%
21 ファンケル	東証一部	化学	1.5%
22 ダイフク	東証一部	機械	1.5%
23 スシローグローバルホールディングス	東証一部	小売業	1.5%
24 協和エクシオ	東証一部	建設業	1.5%
25 セガサミーホールディングス	東証一部	機械	1.5%
26 カプコン	東証一部	情報・通信業	1.5%
27 雪印メグミルク	東証一部	食料品	1.5%
28 東日本旅客鉄道	東証一部	陸運業	1.5%
29 東洋水産	東証一部	食料品	1.5%
30 トレンドマイクロ	東証一部	情報・通信業	1.5%
31 TIS	東証一部	情報・通信業	1.5%
32 日揮	東証一部	建設業	1.5%
33 京成電鉄	東証一部	陸運業	1.5%
34 小松製作所	東証一部	機械	1.5%
35 日本航空	東証一部	空運業	1.5%
36 日本ユニシス	東証一部	情報・通信業	1.5%
37 フジ・メディア・ホールディングス	東証一部	情報・通信業	1.5%
38 丸紅	東証一部	卸売業	1.5%
39 ヤマダ電機	東証一部	小売業	1.5%
40 アンリツ	東証一部	電気機器	1.5%

銘柄	市場	業種	比率
41 IHI	東証一部	機械	1.5%
42 ニチレイ	東証一部	食料品	1.5%
43 中部電力	東証一部	電気・ガス業	1.5%
44 太平洋セメント	東証一部	ガラス・土石製品	1.5%
45 共立メンテナンス	東証一部	サービス業	1.5%
46 日本触媒	東証一部	化学	1.5%
47 SUBARU	東証一部	輸送用機器	1.4%
48 スズキ	東証一部	輸送用機器	1.4%
49 東レ	東証一部	繊維製品	1.4%
50 ロードスターキャピタル	マザーズ	不動産業	1.4%
51 バリューコマース	東証一部	サービス業	1.4%
52 ネクステージ	東証一部	小売業	1.1%
53 オイシックス・ラ・大地	マザーズ	小売業	0.7%
54 ジャパンインベストメントアドバイザー	マザーズ	証券、商品先物取引業	0.7%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント

【市況動向】

今月の国内株式市況は、世界的な景気減速懸念などを受けて下落しました。

今月上旬の国内株式市況は、中国政府による経済成長目標の引き下げや欧州中央銀行(ECB)によるユーロ圏の経済見直し引き下げなどを受けて、世界的な景気減速懸念が強まり、国内の企業業績に対する懸念も強まったことなどから下落しました。中旬は、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の利上げ停止を示唆する発言や米中通商協議の進展期待などを好感して上昇しました。下旬は、ドイツの製造業購買担当者指数が悪化するなど、景気減速懸念が意識されたことや為替相場が円高ドル安となったことなどから上値の重い展開となった結果、前月末の水準を下回って取引を終えました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

〈今月の運用成果とその要因〉

今月の基準価額は下落となりましたが、参考指数である東証株価指数(TOPIX)を上回る運用成果となりました。基準価額のパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は「第一三共」「日本新薬」などであり、マイナスに影響した銘柄は「イーザイ」「ソニー」などです。

〈今月の売買動向〉

「第一三共」「京成電鉄」などを新規で組み入れ、「イーザイ」「日本郵政」を全株売却しました。

【今後の運用方針】

- 1.わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- 2.投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・健全なバランスシートを保持している企業
 - ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元積極的に企業
- 3.「割安度」を測る投資指標として、配当利回り、株価収益率(PER)、株価純資産倍率(PBR)を使用します。その際、経済環境や株価水準を見定め、その時点で適切な割安指標を重視します。
- 4.2018年後半から中国市場を中心に自動車、半導体、家電などの分野で在庫調整の動きが続いています。2019年に入り中国政府は相次いで経済対策を打ち出していることから、状況は徐々に改善に向かうと考えています。しかしながら、一部製品では在庫調整の長期化が懸念されており、2019年度業績の下押し要因となりそうです。こうした外部要因に加えて、国内では消費税増税と政府による経済対策なども企業業績の変動要因になってくると考えられます。増益基調を維持できる企業とそうでない企業との業績格差が拡大しつつあることから、綿密な企業調査と銘柄選択に一層注力する方針です。(運用担当者:野崎)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

優良日本株ファンド
〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

 2019年
 03月29日現在

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 三井住友フィナンシャルグループ	三井住友銀行を中核に、SMBC日興証券、カード、コンシューマーファイナンス、リースなど関連会社を傘下に有する。2017年度開始の新中期経営計画では、バックオフィスの更なるIT化、クラウド化などによる経費率改善に取り組むほか、株主還元については配当性向40%をめざす方針が示された。
2 トヨタ自動車	注目が高まる電気自動車(EV)分野では、2020年代前半に航続距離が大幅に延びる「全固体電池」を実用化する方針。また、EVは短距離向け、燃料電池車(FCV)はより長距離向けとし、引き続きFCVの開発にも注力する方針。自動車の電動化が進展するなかでも業界リーダーとしての存在感を期待。
3 三菱商事	総合商社大手。非資源事業が堅調に推移していることに加え、資源価格の上昇が追い風となり業績拡大。2019年度から始まる新中計において、新たな資本政策のもと株主還元をさらに拡充することに期待。
4 東京海上ホールディングス	東京海上日動、東京海上日動あんしん生命などを傘下に持つ持株会社。損保事業で国内首位級、生保事業でも存在感。グローバル展開にも積極的で米国を中心に海外事業も拡大。海外での企業の合併・買収(M&A)などによる継続的な利益成長と株主還元強化に期待。
5 ソフトバンクグループ	ソフトバンク(国内で移動通信サービスなどを手掛ける子会社、2018年12月に新規上場)、ミスプリント、英ARMなどを中核とする企業グループ。2017年5月に約10兆円の出資コミットメントを取得して「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」の初回クローリングが完了。今後、次世代の情報革命に関わるビジネスなどへの投資案件の積み上がりに期待。
6 日立製作所	総合電機メーカー大手。2019年1月、英国原子力発電建設プロジェクトの凍結を正式に発表。一時的に減損損失等は発生するが、懸念案件が決着を迎えたことでリスクは後退。今後はグループ構造改革、費用効率化、IoT(Internet of Things)事業などによる成長に期待。
7 武田薬品工業	国内製薬最大手。アイルランドの製薬会社シャイアーの買収を決定。これにより売上高でグローバルトップ10に入る規模に拡大。研究開発余力の増大など統合後の両社のシナジー効果に期待。
8 ソニー	中核事業であるイメージセンサーの販売拡大に加えて、音楽やゲームといったエンターテインメント分野ではコンテンツの強化・有効活用による収益底上げやリカーリングビジネスの強化に取り組む。ソニーのブランド力と技術力を活かした新しい事業への挑戦にも期待。
9 キーエンス	工場の自動化に必要なセンサーや制御計測機器を手掛ける。顧客へのコンサルティングに強みを有し、製品の製造は外部に委託するなどの効率的な経営体制で国内企業屈指の利益率を誇る。人手不足を背景とした工場の自動化ニーズの高まりによる売上拡大や海外での人員拡充に伴う売上成長に期待。
10 信越化学工業	シリコンウエハーと塩化ビニル樹脂で世界最大手。塩化ビニル樹脂の原料であるエチレンの内製化に注目。米国工場ではエチレンを内製化することで原料から製品までの一貫生産体制の構築に取り組んでおり、一層の収益力強化が見込まれる。豊富な現預金を活用した株主還元の強化にも期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド
〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2019年
03月29日現在

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
11 リクルートホールディングス	世界No.1の求人サイト「Indeed」を中心としたHRテクノロジー事業、「リクナビ」・「じゃらん」などの人材・販促領域で様々な情報サイト等の運営を行うメディア＆ソリューション事業、国内外で人材派遣ビジネスを展開する人材派遣事業の3本柱。M&AなどによるHRテクノロジー事業の継続的な高成長に期待。
12 オリエンタルランド	「東京ディズニーリゾート」を運営。2018年度は35周年イベント効果などによりテーマパークの入園者数は好調に推移。新アトラクションの導入や施設の拡張を積極的に進める計画で、キャパシティ増加による更なる入園者数増加に期待。
13 リコー	複写機大手。2017年度は構造改革を最大の経営課題と位置づけ、人員削減や拠点の統廃合による固定費低減を実施。引き続き米国販売体制の再建などの構造改革に取り組みつつも、今後は成長戦略の実行へと舵を切る。徹底した売価管理による収益力向上や商業印刷機の拡販などを通じた業績再成長に期待。
14 SGホールディングス	宅配便業界大手。適正運賃收受や不採算顧客との取引打ち切りなどの収益性向上に努めており、営業利益率は業界トップクラス。業界最大手のヤマトホールディングスの値上げなどにより継続的な単価上昇が実現しており安定的な業績成長に期待。
15 村田製作所	セラミックコンデンサーなどを供給する電子部品大手。セラミックコンデンサーは自動車や産業機器における電装化の進展などを背景に堅調な需要が見込まれる。加えて次世代移動通信システム「5G」においては同社の供給する電子部品の需要が拡大することにも期待。
16 第一三共	国内製薬大手。抗体薬物複合体をベースとしたガンの開発パイプラインが順調に進捗。自社開発品であり、利益貢献度も高くなることが想定され、今後の開発動向に期待。また積極的な株主還元策についても評価。
17 東京建物	旧安田財閥系の総合不動産デベロッパー。オフィスビルからの賃貸収入を主な収益源とし、マンション分譲においても「Brillia」シリーズで存在感。都心5区を中心とした東京ビジネス地区のオフィスビル空室率は低位に推移しており、着実な賃料収入の拡大に期待。
18 日本新薬	希少疾患治療薬に注力する医薬品メーカー。骨髄異形成症候群治療剤「ビダーザ」などが主力製品。開発を進めているデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療薬に注目。希少疾患であり、開発に成功した場合には高薬価になることが想定される。本剤の開発進展に期待。
19 日本電産	ブラシレスモーターで世界トップシェア。重点分野に位置づける家電向けモーターや自動車向けモーターが成長軌道に乗り、業績の牽引役に成長。定評のある企業のM&Aを活用した安定的な業績成長に期待。
20 バンダイナムコホールディングス	日本で有数のアニメ・マンガIP(知的財産)を活用し、玩具・アニメ・ゲーム・音楽などの事業を国内外で展開。主力のトイホビー事業では、子供だけでなく大人向けのハイターゲット商材が好調。株主還元では株主資本配当率(DOE)2%をベースに総還元性向50%以上を掲げている。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
21 ファンケル	無添加化粧品ブランド「FANCL」を中心に展開。2018年10月には2020年度の中期計画の営業利益目標を引き上げるなど業績は好調に推移。主力ブランドに加えサプリメントなども訪日外国人旅行者向けに人気で、今後はブランド力を背景とした海外展開にも期待。
22 ダイフク	保管・搬送システム世界首位級。物流システムに関するコンサルティング、エンジニアリングおよび設計・製造・据付・サービスなどを展開。生産・流通向け、自動車生産ライン向け、半導体・液晶生産ライン向けが主力。イーコマース市場の拡大による国内での大型物流施設の需要増加に注目。
23 スシローグローバルホールディングス	国内大手の回転ずしチェーン「スシロー」を運営。うまさ・鮮度・高品質を低価格で提供することで高い支持を獲得しており、今後も年30~40店舗の積極的な新規出店をめざす。2017年9月に同業の「元氣寿司」と経営統合を見据えた資本業務提携を締結しており、規模拡大による一層の調達力強化などにも期待。
24 協和エクシオ	電気通信工事の大手。主要通信キャリアの進める移動体通信のネットワーク増強投資などを背景に受注が拡大。2018年度は地方を地盤とする同業3社との経営統合を実施、今後のシナジー効果も期待される。健全な財務体質をもち、株主還元については株主資本配当率(DOE)3.5%を目処としており増配基調が継続している。
25 セガサミーホールディングス	傘下にパチスロ大手のサミー、ゲームソフトやアミューズメント機器・施設運営大手のセガを有する。主力の遊技機事業の回復やパッケージゲームの安定成長、スマホゲームでのヒット作創出に期待。韓国でカジノ経営に参画しており、日本版統合リゾート(IR)でのカジノ事業への参入可能性にも注目。
26 カプコン	家庭用ゲームソフト開発大手。「モンスターハンター」・「バイオハザード」・「デビルメイクライ」など人気タイトル多数。経営目標に「毎期、営業増益」を掲げて、新作ラインナップの拡充と旧作の積み上げに注力。スマートフォンゲームでのヒットタイトル不足が課題で、国内外企業との協業推進に注目。
27 雪印メグミルク	雪印乳業と日本ミルクコミュニティの統合により発足。物流費や人件費の増加などから2018年度は低調な推移となったものの、2019年4月からの牛乳・ヨーグルトの値上げ効果や宣伝促進費の効率化などにより、2019年度は増益への転換が期待される。
28 東日本旅客鉄道	首都圏・東日本地区を地盤とする国内最大の鉄道会社。主力の鉄道運輸収入は新幹線、在来線とも堅調に推移。またグループ経営ビジョン「変革2027」では、非運輸収入を重点分野と位置づけており、非接触型ICカード「Suica」の共通基盤化や品川駅再開発などによる新たな事業機会の創出にも期待。
29 東洋水産	国内即席麺で業界第2位。海外即席麺では米国とメキシコでトップシェア。2018年度は国内即席麺の苦戦や海外でも原料費、人件費の増加などが影響し低調な推移となったものの、海外での即席麺の需要が依然として強いことに加え、国内即席麺を2019年6月から値上げするなど、2019年度は業績改善が期待される。
30 トレンドマイクロ	コンピューター用セキュリティソフト大手。サイバー攻撃の増加やIoTの普及率上昇などを背景に、セキュリティ市場はグローバルで拡大基調。End-Pointからサーバー、ネットワークまで企業システムを網羅的に防御できる同社の技術優位性は高く、今後の成長に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド 〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 競争力のある優良企業*の株式の中から、割安と判断される銘柄(ちから株)を厳選して投資します。

*競争力のある優良企業とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。

・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

■ファンドの仕組み

・運用は主に優良日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年2回の決算時(6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

優良日本株ファンド (愛称:ちから株)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2028年12月5日まで(2009年3月18日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.08%(税抜 年率1%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 優良日本株ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社北陸銀行(インターネット専用)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○